

まちづくりの目標	7	計画を実現する行政経営
政策	1	市民の視点に立った質の高い行政経営を行います
施策	1	地方分権に対応した行政経営を行います
		担当部(統括部)
		市長公室

【実現ステップ】

平成32年度に実現している姿						
総合計画を中心に据えた行政経営が実践されています。						
	平成23年度	平成24年度	第3期実施計画期間		前期終了年度	後期終了年度
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
目標	総合計画の工程表となる新たな実施計画の策定が始まっている	新しい実施計画に基づいた行政経営が開始される	職員に新しい実施計画の考え方が浸透し、計画に基づいた行政経営ができつつある	職員に新しい実施計画の考え方が浸透し、計画に基づいた行政経営ができている	総合計画前期の目標が達成されている	総合計画の目標が達成されている
実績	目標の通りの姿を実現できた					
市民が行政経営に満足しています。						
	平成23年度	平成24年度	第3期実施計画期間		前期終了年度	後期終了年度
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
目標	総合計画の工程表となる新たな実施計画の策定が始まっている	新しい実施計画に基づいた行政経営が開始される	行政経営について直接、市民の意見を聴く仕組みができている	行政経営について直接、市民の意見を聴く仕組みができている	行政経営について直接、市民の意見を聴いている	様々な市民が行政経営に参画している
実績	目標の通りの姿を実現できた					
広域連携が強化され、行政経営の効果や効率が向上しています。						
	平成23年度	平成24年度	第3期実施計画期間		前期終了年度	後期終了年度
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
目標	広域連携により、効果的・効率的に事務や事業が実施されている	新たな広域連携の実現に向けて取り組んでいる	新たな広域連携の実現に向けて取り組んでいる	新たな広域連携の実現に向けて取り組んでいる	広域連携が進んでいる	広域連携が進んでいる
実績	目標の通りの姿を実現できた					

実現している姿を確認する指標											
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
総合計画の目標達成率	目標	—	—	—	—	10%	20%	30%	40%	50%	100.0%
	実績	—	—	—	—	12%					
市民意識調査で「市の行政経営に満足」と回答した割合	目標	—	—	—	—	1項目	1項目	3項目	4項目	5項目	10項目
	実績	平成14年度 25.8%	平成17年度 18.2%	平成20年度 18.9%	調査実施なし	調査実施なし					
広域連携・協定等の締結数	目標	—	—	—	—	28件	29件	30件	32件	33件	40件
	実績	26件	—	—	40件	40件					

【施策の展開】◎は重点的な取組み

◎計画的な行政経営の推進と各部局の権限強化							平成25年度事業費計
							4,081千円
総合計画の各施策の目標を達成するため、各分野で策定されている計画や方針などに基づき、各部局の権限において事業を遂行します。さらに、各部局にまたがる行政課題には、組織内の連携を強化し取り組みます。							
平成25年度事業	せつつ女性プラン推進事業428千円(人権女性政策課)・高齢者権利擁護事業1,622千円(高齢介護課)・障害者虐待防止事業1,438千円(障害福祉課)・児童虐待防止キャンペーン事業593千円(児童相談課)						
	平成23年度	平成24年度	第3期実施計画期間		前期終了年度	後期終了年度	
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度	
計画	実施計画と行財政運営スケジュールを改め、次年度予算に向けて実施計画を策定	実施計画各施策について担当所管による前年度評価を開始	実施計画各施策について担当所管による前年度評価の実施	実施計画各施策について担当所管による前年度評価の実施	担当部による総合計画前期評価を実施	担当部による総合計画後期評価を実施し、第5次総合計画の実施計画を策定	
取組実績	平成23年6月に全課対象の説明会を開催し、各課で作成した実施計画を基に8月にヒアリングを実施した。以後調整の上、平成24年3月に策定を行った。						
成果	総合計画実施計画の位置付けや考え方を市役所全体で共有することができた。						
次年度課題	実施計画の策定期間を予算要求前に前倒しする必要がある。						

	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画		女性・児童・高齢者・障害者など、あらゆる分野の虐待防止関係機関が参画する庁内ネットワークを構築し、協働による啓発活動の実施	協働による啓発事業の実施並びに実務担当者による複合的な事案のケース検討会議等の開催	協働による啓発事業の実施並びに実務担当者による複合的な事案のケース検討会議等の開催	協働による啓発事業の実施並びに実務担当者による複合的な事案のケース検討会議等の開催	協働による啓発事業の実施並びに実務担当者による複合的な事案のケース検討会議等の開催
取組実績						
成果						
次年度課題						

◎行政評価と連動した行政経営の推進 平成25年度事業費計
—

総合計画と連動した行政評価システムにより計画の進行管理を行うとともに、市民ニーズを調査・研究して各施策・事業の見直しを行い、最適なサービスを提供します。また、計画の評価過程において市民の意見を反映する仕組みをつくります。

平成25年度事業 行政評価システム推進事業0円(政策推進課)

	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	実施計画と行財政運営スケジュールを改め、次年度予算に向けて実施計画を策定	実施計画各施策について担当所管による前年度評価を開始	実施計画各施策について担当所管による前年度評価の実施	実施計画各施策について担当所管による前年度評価の実施	担当部による総合計画前期評価を実施	担当部による総合計画後期評価を実施し、第5次総合計画の実施計画を策定
取組実績	平成23年6月に全課対象の説明会を開催し、各課で作成した実施計画を基に8月にヒアリングを実施した。以後調整の上、平成24年3月に策定を行った。					
成果	総合計画実施計画の位置付けや考え方を市役所全体で共有することができた。					
次年度課題	実施計画の策定期間を予算要求前に前倒しする必要がある。					
計画				総合計画進捗に対する市民意識調査の実施	市民意識調査結果に基づき、前期総合計画の評価と後期総合計画の策定	市民意識調査結果に基づき、後期総合計画の評価と第5次総合計画の策定
取組実績						
成果						
次年度課題						
計画	課長代理・係長級を対象に事務事業評価ヒアリングを実施	課長代理・係長級を対象に事務事業評価ヒアリングを実施	課長代理・係長級を対象に事務事業評価ヒアリングを実施	課長代理・係長級を対象に事務事業評価ヒアリングを実施	課長代理・係長級を対象に事務事業評価ヒアリングを実施	
取組実績	平成23年4月からの課長代理の管理職化に伴い、7月に課長代理以下の職員を対象とした行政評価ヒアリングを実施した。					
成果	各課の課題・目標などの情報共有が進むとともに、課長代理以下職員のPDCAサイクルの考え方(P=計画、D=実施、C=評価、A=改善)に対する認識が深まった。					
次年度課題	引き続き実施していく必要がある。					
計画					行政評価方法の見直し	
取組実績						
成果						
次年度課題						
計画			総合計画の評価過程において市民意見を反映する仕組みの構築	市民による総合計画の評価を開始	市民による総合計画の評価を実施	市民による総合計画の評価を実施
取組実績						
成果						
次年度課題						

◎庁内政策・施策調整機能の強化					平成25年度事業費計	
各政策・施策の優先度や関連性、社会経済状況の変化などを勘案し、市民ニーズに的確に対応するため、政策・施策調整機能を強化します。						
平成25年度事業	行財政改革推進事業0円(政策推進課)					
			第3期実施計画期間		前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	政策推進会議の機能強化	部長会・政策推進会議の機能強化				
取組実績	事務分掌条例施行規則改正により、次長級職員に役割に部の連絡調整が付加されたことを受け、各部の重点化施策(案)の情報共有並びに職員提案の第1次審査を、各部次長級職員で構成する政策推進会議で実施した。					
成果	庁内の横の連携が円滑になり、政策・施策調整機能の強化を図ることができた。					
次年度課題	政策推進会議の機能強化策について引き続き検討が必要である。					
計画		部をまたがる政策課題を検討する組織の検討	部をまたがる政策課題を検討する組織の設置			
取組実績						
成果						
次年度課題						
計画	組織・機構改革の実施					
取組実績	平成23年4月に機構改革を行い、1部増・5課減となった。					
成果	市民に分かりやすい組織編成になり、健全な財政基盤、人材育成に繋がる組織強化を図ることができた。					
次年度課題	—					
計画	課長代理級の管理職化・権限移譲					
取組実績	事務決裁規程の改正により、平成23年4月からの課長代理の管理職化に合わせ、軽易な事項に関する専決権限の付与を行った。					
成果	権限の分散化により、事務の効率化やマネジメント体制の強化を図ることができた。					
次年度課題	—					

◎行財政改革の推進						平成25年度事業費計
						—
最少の経費で市民満足度を高めるため、組織・機構の改革や、人員体制・事務事業の再構築などに取り組みます。						
平成25年度事業	行財政改革推進事業0円(政策推進課)					
	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	第4次行財政改革実施計画の進捗状況を把握し、推進に必要な調整を実施	第4次行財政改革実施計画の進捗状況を把握し、推進に必要な調整を実施	第4次行財政改革実施計画進捗状況を把握し、推進に必要な調整を実施	第4次行財政改革実施計画の進捗状況を把握し、推進に必要な調整を実施	第4次行財政改革実施計画の結果とりまとめ・公表	
取組実績	平成23年8月に各課ヒアリングを行い、摂津市行財政改革第4次実施計画の平成22年度結果報告書を作成した。					
成果	83項目中、25項目が「実施」「継続実施」「一部実施」の状況となった。					
次年度課題	58項目が「未実施」の状況であり、実施に向けて着実に進めていく必要がある。					
計画		第4.5次行財政改革実施計画の項目を把握し、推進に必要な調整を実施		第5次行財政改革実施計画の策定	第5次行財政改革実施計画の開始	第5次行財政改革実施計画の結果とりまとめ・公表
取組実績						
成果						
次年度課題						
計画	公の施設の管理運営、指定管理者選定、外郭団体のあり方などの方針検討	公の施設の管理運営、指定管理者選定、外郭団体のあり方などの方針決定				
取組実績	外部の有識者を含めた「指定管理者制度と外郭団体のあり方検討委員会」を7回開催した。また各外郭団体事務所への視察や当該団体職員との意見交換会を実施した。					
成果	「指定管理者制度と外郭団体のあり方検討委員会」から、次年度の指針策定に向けての提言を受けた。					
次年度課題	「指定管理者制度と外郭団体のあり方検討委員会」の提言を尊重し、指針を策定していく必要がある。					

○地方分権の推進					平成25年度事業費計	
					950千円	
大阪府と連携し、計画的な事務権限の移譲と財源の確保に取り組めます。						
平成25年度事業	—（全課）、旅券事務事業950千円（市民課）					
	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	権限移譲実施計画に基づき、大阪府から事務移譲の受け入れ	権限移譲実施計画に基づき、大阪府から事務移譲の受け入れ	権限移譲実施計画に基づき、大阪府から事務移譲の受け入れ			
取組実績	大阪府から「身体障がい者手帳の交付事務」や「特定非営利活動法人の設立の認証事務」など34事務の移譲受入を行った。					
成果	事務によっては、従来、市経由で大阪府へ申請していたものが市で完結することになり、手続きの簡略化や時間短縮となり、一定、市民の利便性を向上することができた。					
次年度課題	—					
計画		大阪府から旅券取次事務移譲の受け入れ検討	事務受入体制の構築 市民へ広報実施 旅券取次事務の実施	旅券取次事務の実施	旅券取次事務の実施	旅券取次事務の実施
取組実績						
成果						
次年度課題						

【摂津市の特色や魅力のある取組みとして進めていくこと】

○近隣市町との広域連携					平成25年度事業費計	
					—	
様々な分野における共通課題の解決やサービスの向上を図るため、近隣市町、大阪府など関係機関との連携を強化し、情報の共有化や事務の共同処理など広域での協力体制の充実を図るとともに、新たなネットワークの検討を行います。						
平成25年度事業	全課					
	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	各分野で広域連携による事務・事業の共同処理を実施	各分野で広域連携による事務・事業の共同処理を実施	各分野で広域連携による事務・事業の共同処理を実施	各分野で広域連携による事務・事業の共同処理を実施	各分野で広域連携による事務・事業の共同処理を実施	各分野で広域連携による事務・事業の共同処理を実施
取組実績	他府県他市、府下全域、市町村、北摂エリア、近隣市などの単位で、災害時・救急医療応援協定など、各分野ごとに40の広域連携締結があった。					
成果	他市町村との情報共有化や、各分野での市民サービスの向上、業務の効率化につながった。					
次年度課題	市民の生命に関わる災害分野などで、さらなる連携強化を図っていく必要がある。					

	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	新たな広域連携に向けた検討・調整	新たな広域連携に向けた検討・調整	新たな広域連携に向けた検討・調整	新たな広域連携に向けた検討・調整	新たな広域連携に向けた検討・調整	新たな広域連携に向けた検討・調整
取組実績	環境・消防・救急医療分野などで、他市町村との広域連携について協議、検討が行われた。					
成果	各分野で広域処理を実現するための課題の把握と情報共有を図ることができた。					
次年度課題	引き続き、他市との広域連携に向けた検討・調整を行っていく必要がある。					

組織内連携の強化	平成25年度事業費計 4,081千円
----------	-----------------------

「縦割り行政」から脱却し、1つの部署では達成できないサービス向上や課題の解決に向け、組織内の連携を強化して取り組みます。

平成25年度事業	せつ女性プラン推進事業428千円(人権女性政策課)・高齢者権利擁護事業1,622千円(高齢介護課)・障害者虐待防止事業1,438千円(障害福祉課)・児童虐待防止キャンペーン事業593千円(児童相談課)
----------	--

	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画		女性・児童・高齢者・障害者など、あらゆる分野の虐待防止関係機関が参画する庁内ネットワークを構築し、協働による啓発活動の実施	協働による啓発事業の実施並びに実務担当者による複合的な事案のケース検討会議等の開催	協働による啓発事業の実施並びに実務担当者による複合的な事案のケース検討会議等の開催	協働による啓発事業の実施並びに実務担当者による複合的な事案のケース検討会議等の開催	協働による啓発事業の実施並びに実務担当者による複合的な事案のケース検討会議等の開催
取組実績						
成果						
次年度課題						